

第2期「地方版総合戦略」策定の状況等に関する アンケート調査結果

[本文]

I. 「地方版総合戦略」に関する調査結果

- (1) 第2期「地方版総合戦略」の策定終了について
- (2) 外部委託について
- (3) 外部委託量の増減理由
- (4) 第2期「地方版総合戦略」の策定業務に関する状況
- (5) 第1期「地方版総合戦略」の振り返り

II. 「関係人口」に関する調査結果

- (6) 関係人口に関する取組み状況

III. 人材育成に関する調査結果

- (7) 政策立案に関わる人材の確保について
- (8) 人材の育成について
- (9) 研修の期間設定について

[調査票]

報告：令和2年6月 大正大学 地域構想研究所

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1
TEL：03-5944-5482（直通）FAX：03-5394-3055

i .調査の概要

調査目的

全国自治体を対象に、以下の2点の現状を把握することを目的として行った。1点目は各自治体における第2期「地方版総合戦略」の策定の状況と内容について、現状を明らかにすること。2点目は、各自治体における政策立案に関わる人材の育成について、どのような取り組みを行い、どのような課題意識を持っているかを明らかにすることである。

調査方法

- ・調査名称 : 第2期「地方版総合戦略」策定の状況等に関するアンケート調査
- ・調査対象 : 地方自治体全1741
- ・配布の方法 : 郵送法
- ・回収の方法 : FAXまたはWEB回答フォーム
- ・配布日 : 2020年2月17日
- ・回収期限 : 同年3月20日
- ・回収数 : 710 (回収率 40.8%)

検定について

クロス集計表については、カイ二乗検定を行っており、本報告内では有意な差が認められなかった集計結果にのみ、その注釈を ($P > 0.05$) として記載している。記載のない集計結果については有意水準5%で認められたものである。

留意点

調査結果のデータについて、標本誤差を参考にしてご活用ください。

この調査は全調査にて行ったものであるため、回収数から標本誤差を算出することが可能です。それによる信頼水準95%の場合の誤差算出結果を記します。

●この表の見方 : 例えば問2で「第2期地方版総合戦略の策定を令和2年3月までに終える予定である」と回答した自治体は56.6%であった。(n=710) この場合、以下の表でいうと40% (または60%) の欄が最も近く、標本誤差が±2.93%となる。したがって、同回答を全自治体が回答した場合の誤差は、56.6%±2.93%の範囲で回答する確率が95%であるとみることができます。(すなわち、59.53%から53.67%の範囲で回答される確率が95%であるということ)

ただし、各地域の地域的特徴はここには反映されないため、次ページの「都道府県別回収率」と「市町村別回収率」にもご留意ください。

[本アンケートの標本誤差]

回答比率	10% (または90%)	20% (または80%)	30% (または70%)	40% (または60%)	50%
回答自治体数 (710)	±1.79	±2.39	±2.74	±2.93	±2.99

ii.回収状況

回収状況

・全回収数 710 票 (回収率 40.8%)

都道府県名	都道府県別の 実際の自治体		アンケート回収		差	都道府県内 回収率 (%)
	数	割合 (%)	回収数	回収割合 (%)		
		実際の自治体総数 1741に対して		回収数全体710に対 して		各都道府県の実際の 自治体数に対して
01 北海道	179	10.3	81	11.4	1.1	45.3
02 青森県	40	2.3	21	3.0	0.7	52.5
03 岩手県	33	1.9	18	2.5	0.6	54.5
04 宮城県	35	2.0	17	2.4	0.4	48.6
05 秋田県	25	1.4	13	1.8	0.4	52.0
06 山形県	35	2.0	22	3.1	1.1	62.9
07 福島県	59	3.4	23	3.2	-0.1	39.0
08 茨城県	44	2.5	24	3.4	0.9	54.5
09 栃木県	25	1.4	14	2.0	0.5	56.0
10 群馬県	35	2.0	10	1.4	-0.6	28.6
11 埼玉県	63	3.6	22	3.1	-0.5	34.9
12 千葉県	54	3.1	22	3.1	-0.0	40.7
13 東京都	62	3.6	20	2.8	-0.7	32.3
14 神奈川県	33	1.9	13	1.8	-0.1	39.4
15 新潟県	30	1.7	14	2.0	0.2	46.7
16 富山県	15	0.9	5	0.7	-0.2	33.3
17 石川県	19	1.1	7	1.0	-0.1	36.8
18 福井県	17	1.0	9	1.3	0.3	52.9
19 山梨県	27	1.6	8	1.1	-0.4	29.6
20 長野県	77	4.4	27	3.8	-0.6	35.1
21 岐阜県	42	2.4	16	2.3	-0.2	38.1
22 静岡県	35	2.0	20	2.8	0.8	57.1
23 愛知県	54	3.1	27	3.8	0.7	50.0
24 三重県	29	1.7	10	1.4	-0.3	34.5
25 滋賀県	19	1.1	9	1.3	0.2	47.4
26 京都府	26	1.5	11	1.5	0.1	42.3
27 大阪府	43	2.5	17	2.4	-0.1	39.5
28 兵庫県	41	2.4	19	2.7	0.3	46.3
29 奈良県	39	2.2	14	2.0	-0.3	35.9
30 和歌山県	30	1.7	7	1.0	-0.7	23.3
31 鳥取県	19	1.1	5	0.7	-0.4	26.3
32 島根県	19	1.1	4	0.6	-0.5	21.1
33 岡山県	27	1.6	11	1.5	-0.0	40.7
34 広島県	23	1.3	10	1.4	0.1	43.5
35 山口県	19	1.1	7	1.0	-0.1	36.8
36 徳島県	24	1.4	5	0.7	-0.7	20.8
37 香川県	17	1.0	7	1.0	0.0	41.2
38 愛媛県	20	1.1	7	1.0	-0.2	35.0
39 高知県	34	2.0	5	0.7	-1.2	14.7
40 福岡県	60	3.4	20	2.8	-0.6	33.3
41 佐賀県	20	1.1	6	0.8	-0.3	30.0
42 長崎県	21	1.2	12	1.7	0.5	57.1
43 熊本県	45	2.6	21	3.0	0.4	46.7
44 大分県	18	1.0	9	1.3	0.2	50.0
45 宮崎県	26	1.5	11	1.5	0.1	42.3
46 鹿児島県	43	2.5	16	2.3	-0.2	37.2
47 沖縄県	41	2.4	14	2.0	-0.4	34.1
全国	1741	100.0	710	100.0	0.0	40.8

差について

今回の調査では母集団（全自治体）が明確であるため、最終的に回収された都道府県での回収率の差を算出した。

算出式
差 = アンケート回収割合 - 実際の自治体割合

差が多さい（プラスあるいはマイナスの数値が大きい）場合は、回答結果がやや当該カテゴリの意見を強く反映しているということになる。
今回の回収結果からは、**大きな偏りは見られなかった。**

・市町村別回収率

No.	カテゴリ	実際の自治体		アンケート回収		差
		自治体の数	割合 (%)	回収数	回収割合 (%)	
1	中心市・区 (※1)	131	7.5	71	10.0	2.5
2	市 (上記以外の市)	684	39.3	294	41.4	2.1
3	町	743	42.7	287	40.4	-2.3
4	村	183	10.5	58	8.2	-2.3
	合計	1741	100.0	710	100.0	0.0

差について

今回の調査では母集団（全自治体）が明確であるため、最終的に回収された市町村別での回収率の差を算出した。

算出式
差 = アンケート回収割合 - 実際の自治体割合

今回の回収結果からは、若干中心市・区と市の回収率が高い傾向ではあるものの、回答結果に影響よ及ぼすほどの**大きな偏りは見られなかった。**

(※1) 特別区、県庁所在市、政令指定都市、中核市、施行時特別市

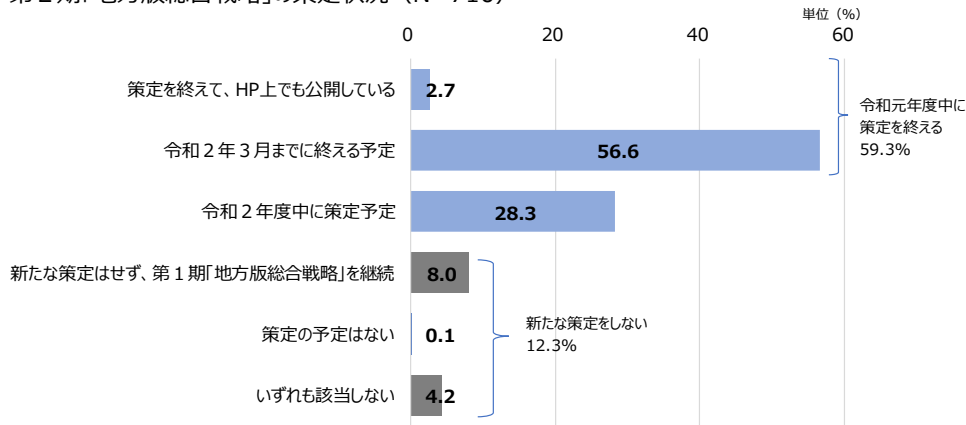
(1) 第2期「地方版総合戦略」の策定終了について

約6割が第2期「地方版総合戦略」の策定を終えている割合

●59.3%の自治体が、令和元年度中に策定を終えると回答

実際の設問 Q2：貴自治体は、令和2年2月現在で、第2期「地方版総合戦略」の策定を終えていますか。あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。
 (※策定については、一部のみ改訂も含んでお答えください。)

図1 第2期「地方版総合戦略」の策定状況 (N=710)



●12.3%の自治体が、新たな策定をしないと回答

<策定しない理由> (主なもの抜粋)

- 「第1期 地方版総合戦略」の最終年度が令和2年度のため、その後に改定予定
- 「第1期 地方版総合戦略」の最終年度を延長した
- 総合戦略の上位目標である「5か年計画」があり、そちらに踏襲したなどの回答であった。

(2) 外部委託について

「まったく外部委託しなかった」自治体が6割以上

●64.6%の自治体が、**第1期の評価部分**を「まったく外部委託しなかった」と回答。

●60.8%の自治体が、**第2期の策定部分**を「まったく外部委託しなかった」と回答。

実際の設問 Q3：貴自治体は、「地方版総合戦略」の評価・策定にあたり、外部委託を行いましたか。あてはまるものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

図2 第1期総合戦略の評価部分について (N=710)

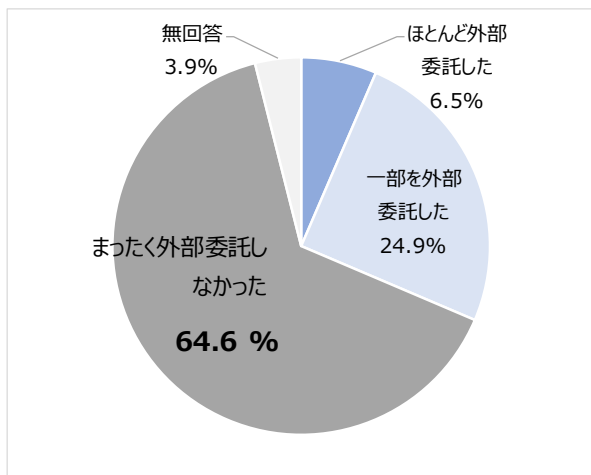
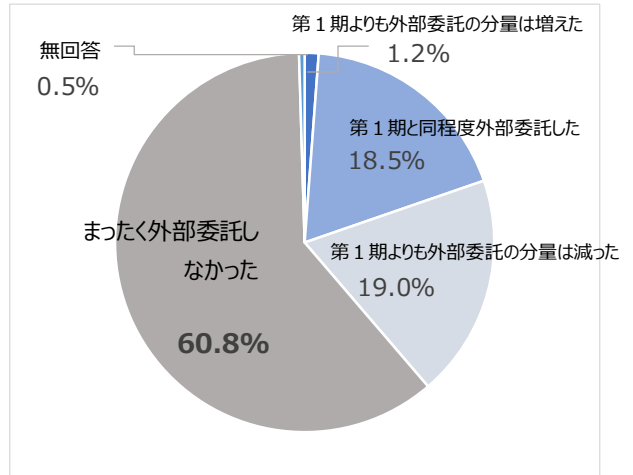


図3 第2期総合戦略の策定部分について (N=421)

*「令和元年度中に策定を終える」と回答した自治体のみ



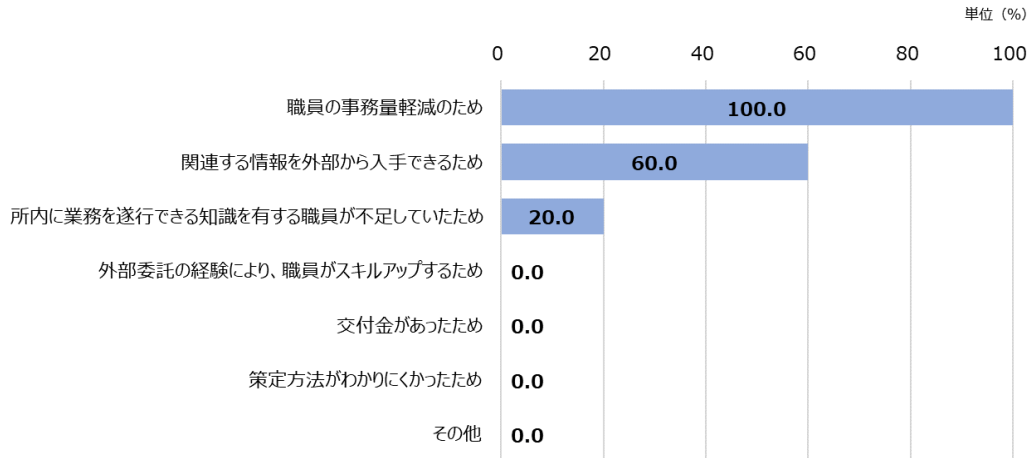
(3) 外部委託量の増減理由

外部委託を増やした理由

- 100.0%の自治体が、外部委託を増やした理由に「職員の事務量軽減のため」と回答。
- 次いで多かったのが、「関連する情報を外部から入手できるため」60.0%が回答。

実際の設問 Q4：（第2期総合戦略の策定部分について）で「第1期よりも外部委託の分量が増えた」（1.）とお答えの方は、その理由の中で最も大きな理由は何ですか。特にあてはまるものを2つ選んで枠に数字を記入してください。（複数回答）

図4 外部委託を増やした理由（N=5） ※Q4で「第1期よりも外部委託の分量が増えた」と回答した自治体のみ

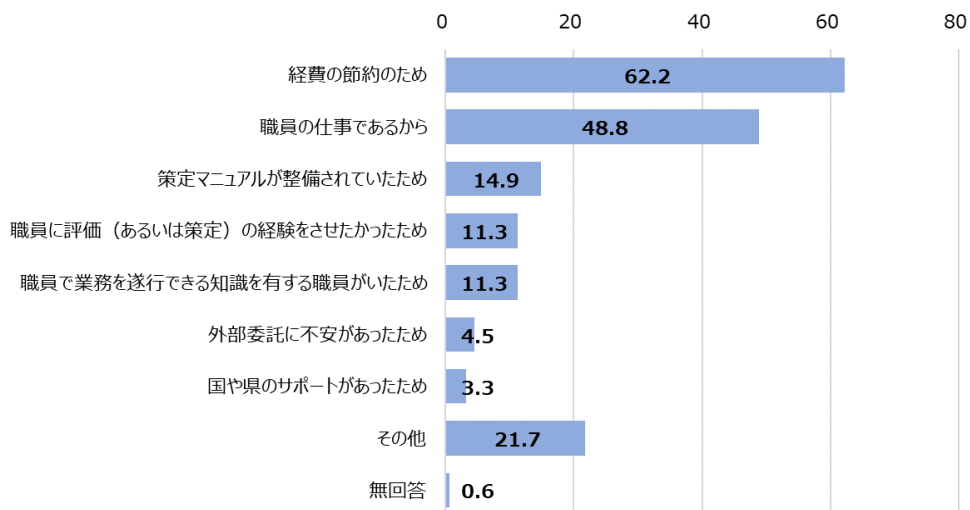


外部委託を減らした理由

- 62.2%の自治体が、外部委託を減らした理由に「経費節約のため」と回答。
- 次いで「職員の仕事であるから」と回答したのが48.8%であった。

設問 Q5：前設問Q3の（第2期総合戦略の策定部分について）で、「第1期よりも外部委託の分量は減った」または「まったく外部委託しなかった」最も大きな理由は何ですか。特にあてはまるものを2つ選んでください。

図5 外部委託を減らした理由（N=336） ※Q4で「第1期よりも外部委託の分量は減った」または「まったく外部委託しなかった」と回答した自治体のみ



「その他」の具体的な理由

<その他具体的に>（主なもの抜粋）

- 第1期 地方版総合戦略のノウハウがあったから
- 第1期の改定が主な業務であったため、業務量が以前より減ったため

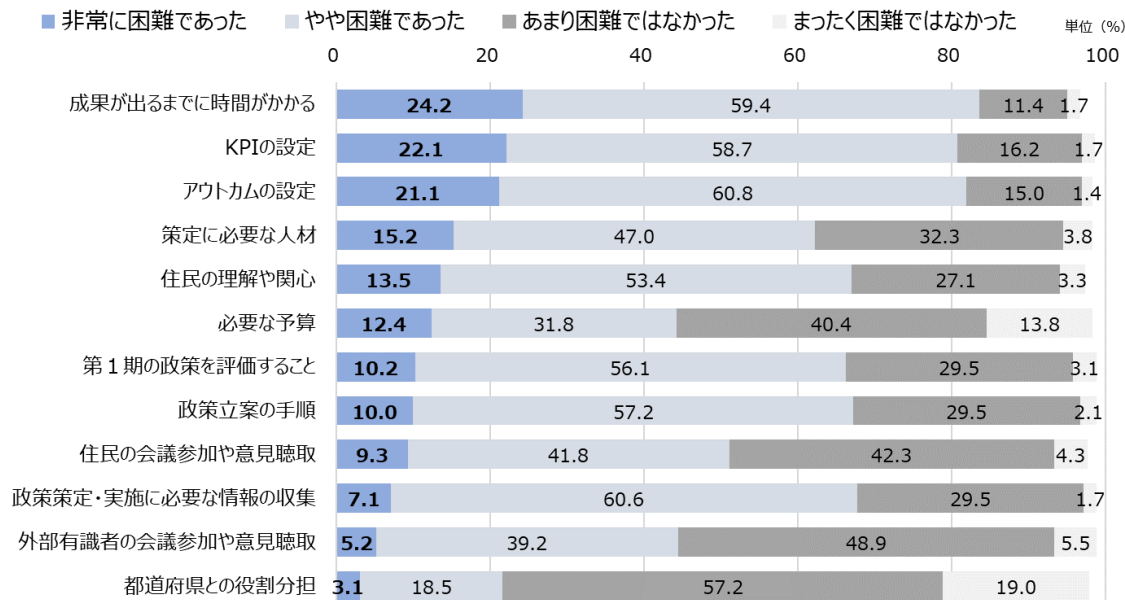
(4) 第2期「地方版総合戦略」の策定業務に関する状況

策定にあたり、困難が多かった業務

- 最も多かったのは「成果が出るまでに時間がかかる」で、24.2%の自治体が「非常に困難であった」と回答。
- 次いで多かったのが「KPIの設定」で、22.1%が「非常に困難であった」と回答。

実際の設問 Q6：第2期「地方版総合戦略」の策定（一部改訂も含む）にあたり、何がどの程度困難でしたか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図6 戦略策定で困難だったこと（N=421）※令和元年度中に策定を終えると回答した自治体のみ



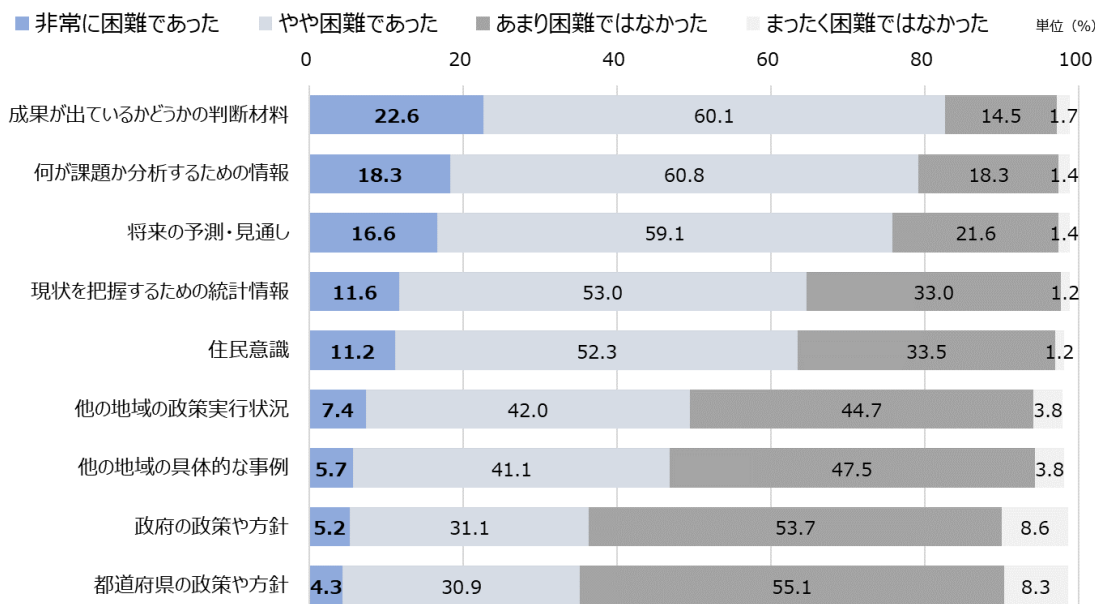
※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

策定にあたり、入手が困難だった情報

- 最も多かったのは「成果が出ているかどうかの判断材料」で、22.6%の自治体が「非常に困難であった」と回答。
- 次いで多かったのが「何が課題か分析するための情報」で、18.3%が「非常に困難であった」と回答。

実際の設問 Q7：第2期「地方版総合戦略」の策定（一部改訂も含む）にあたり、どのような情報がどの程度入手困難でしたか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図7 戦略策定で入手が困難だった情報（N=421）※令和元年度中に策定を終えると回答した自治体のみ



※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

必要度の高い情報 都市規模による違い

- 特に必要度が高い情報として、63.4%の自治体が「何が課題か分析するための情報」と回答、次いで「将来の予測・見通し」が58.9%であった
- ちなみに、本回答は特に都市規模による違いが見られた
 - 都市規模が大きいほど「現状を把握するための統計情報」の必要度が高まる傾向
 - 都市規模が小さいほど「住民意識」の必要度が高まる傾向
- *それ以外は都市規模による差はない

実際の設問 Q8：前Qの項目の中で、特に必要度の高いものはどれですか。特にあてはまるものを3つ選んで以下の枠に数字を記入してください。（複数回答）

図8_1 特に必要度の高い情報（N=421） ※令和元年度中に策定を終えると回答した自治体のみ

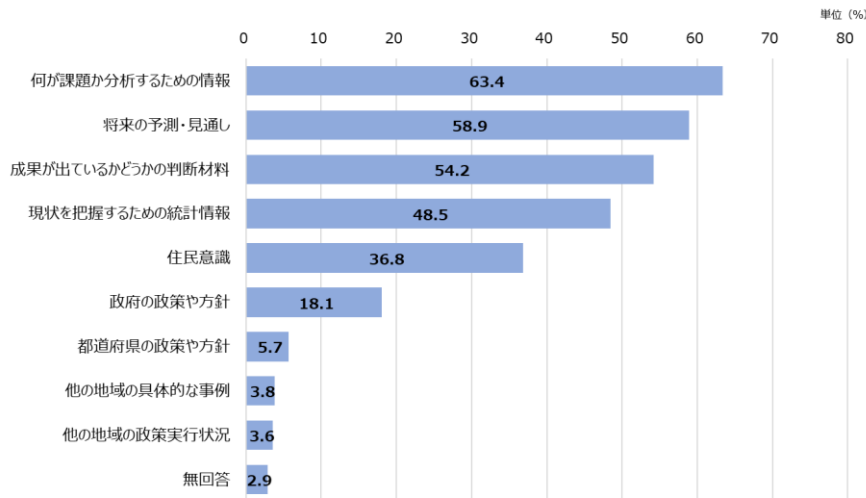
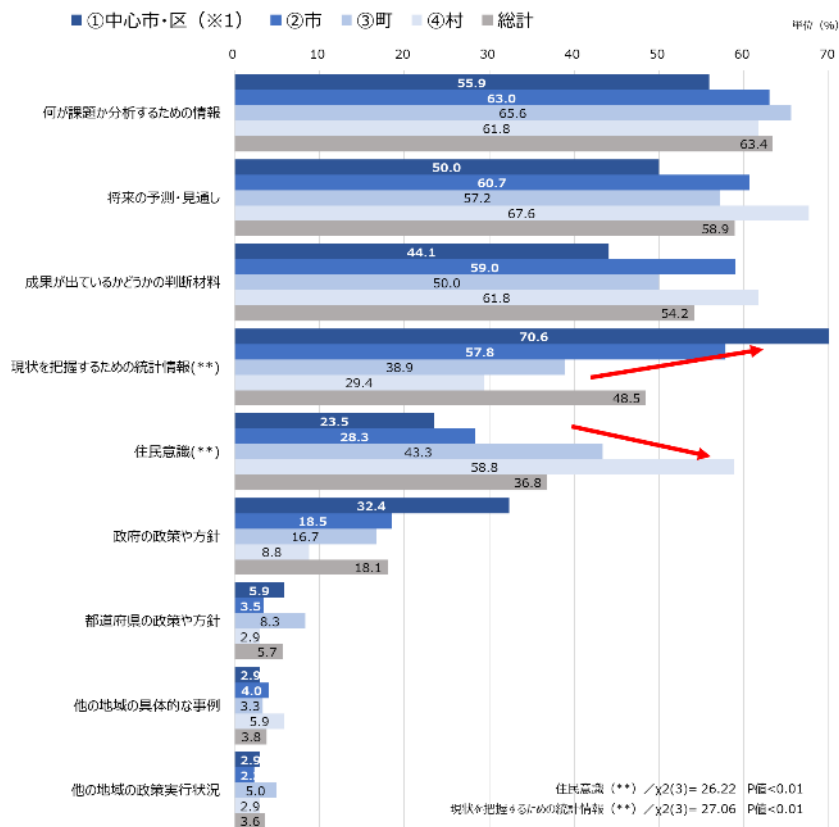


図8_2 特に必要度の高い情報／都市規模による違い（N=421） ※令和元年度中に策定を終えると回答した自治体のみ



(※1) 中心市・区は特別区、県庁所在市、政令指定都市、中核市、施行時特別市

自由意見

地方創生を推進する上での課題などについて自由記述からは目標設定に関連するコメントが多くみられた。出現頻度の高かったキーワードと関連語から以下の3つのポイントが特徴的であった。以下、一部を抜粋する。

多かった意見の分野およびコメント（抜粋）

○目標の不明確さ

- ・何を優先すべきかがはっきりしない
- ・まちとしての方向づけが明確化されていない
- ・地方創生は行政が進めるべきとの意識が市民・企業の間で根強い
- ・地方創生推進交付金を活用するための計画、という印象が強い

○国の目標との整合性

- ・何を持って「地方創生」とするのかという点について自治体の意識が統一されていない
- ・人口減少はやむを得ないこと、住んでいる人間、関わる人間が幸せであればいいのでは。
- ・個々の施策に関してKPIを設定しているものの、KPIの達成＝地方創生とは必ずしも言えない
- ・国の進める施策の中には、成果が不明瞭なものもあり、本市にとって取り組むべき施策なのか、判断しがたいことがある

○業務過多

- ・一人がいくつもの業務を担当していると何を優先すべきかがはっきりしない
- ・行政サービスが多様化する中、職員の定員管理の制約があるため、職員の負担が年々増加
- ・実施すべき法的事務等との予算及び人員のバランス・財源の確保
- ・専門的知見や経験を有する人材の確保・育成
- ・策定担当課と施策実施課における「地方創生」事業への温度差
- ・生活に関わるものが優先的に行われるため、やや投資的な意味合いのある「地方創生」については、優先順位がひくくなりがち
- ・これまでの様々な事業の上に地方創生関連施策への取り組みを行わなければならないことから、負担感を感じている職員が多いと感じます
- ・関係する全職員が常に地方創生を意識しながら業務を推進することが困難

など

(5) 第1期「地方版総合戦略」の振り返り

注) 本項では、設定されたKPIを10分野に区分して設問を用意した。その背景は、地方版総合戦略は、各地方公共団体において独自の構成で策定されているものですが、本調査では第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会の調査方法に則り、総合戦略における4つの基本目標を10分野に区分しています。(第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会(第3回)資料)以下(図9)「地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果」(平成31年3月発行) P22より転載 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku_kensyou/h31-03-27.html)

図9 KPI基本目標の10分野区分例

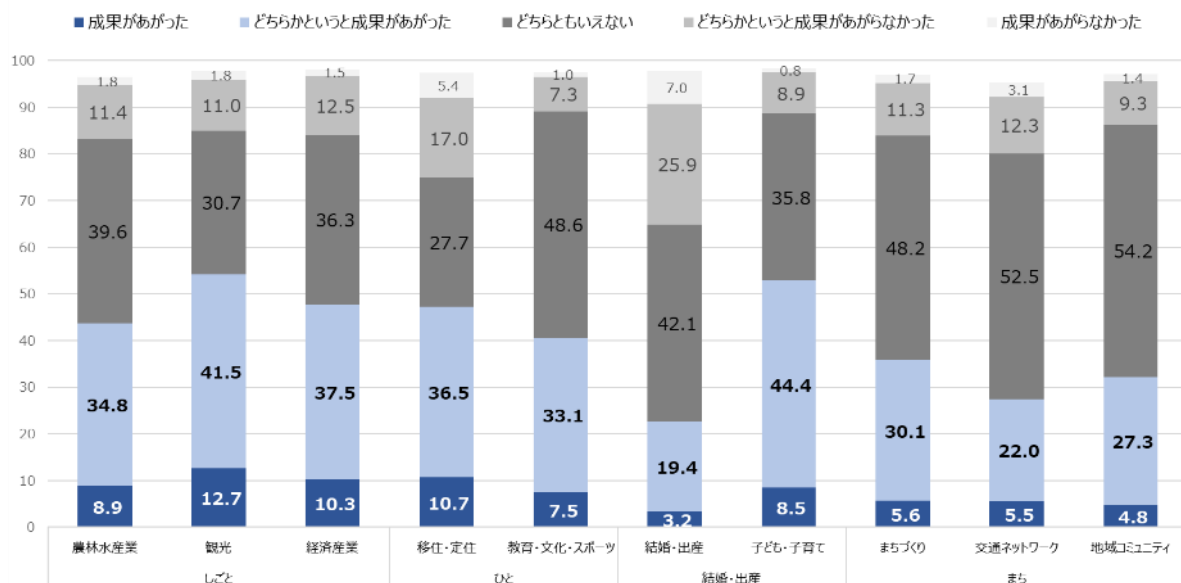
調査票で例示した代表的なKPI例		
しごと	農林水産業	農林水産業従事者数、農林水産物販売額、農林水産物海外輸出額、輸出品目数等
	観光	観光入込客数、観光消費額、外国人観光入込客数、外国人観光消費額、延べ宿泊者数等
	経済産業	企業誘致数、起業・創業数
ひと	移住・定住	移住者数、U I Jターン者数、移住相談件数、移住体験件数、域内産業新規就職者数、インターンシップ参加者数
	教育・文化・スポーツ	自県内大学進学数、自県内大学進学率、地域文化による交流人口、スポーツ合宿受入数
結婚・出産・子育て	結婚・出産	出生者数、合計特殊出生率、平均初婚年齢、既婚率、未婚率
	子ども・子育て	待機児童数、子育て支援センター設置数、相談件数、ワークライフバランスに取り組む企業数
まち	まちづくり	空き店舗解消数、空き店舗活用数、空き家解消数、空き家活用数
	交通ネットワーク	コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量
	地域コミュニティ	小さな拠点形成数、地域運営組織形成数、健康寿命、平均寿命

成果があがった政策

- 最も成果があがった政策で挙げたのは「しごと／観光」で12.7%
一次いで「ひと／移住・定住」10.7%、「しごと／経済産業」10.3%
- 「成果があがらなかった」政策で最も多く挙げたのは「結婚・出産／結婚・出産」7.0%
一次いで「ひと／移住・定住」5.4%、「まち／交通ネットワーク」3.1%

実際の設問 Q9 : 第1期「地方版総合戦略」の政策で成果があがっているものには何がありますか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図10 成果があがった政策 (N=710)



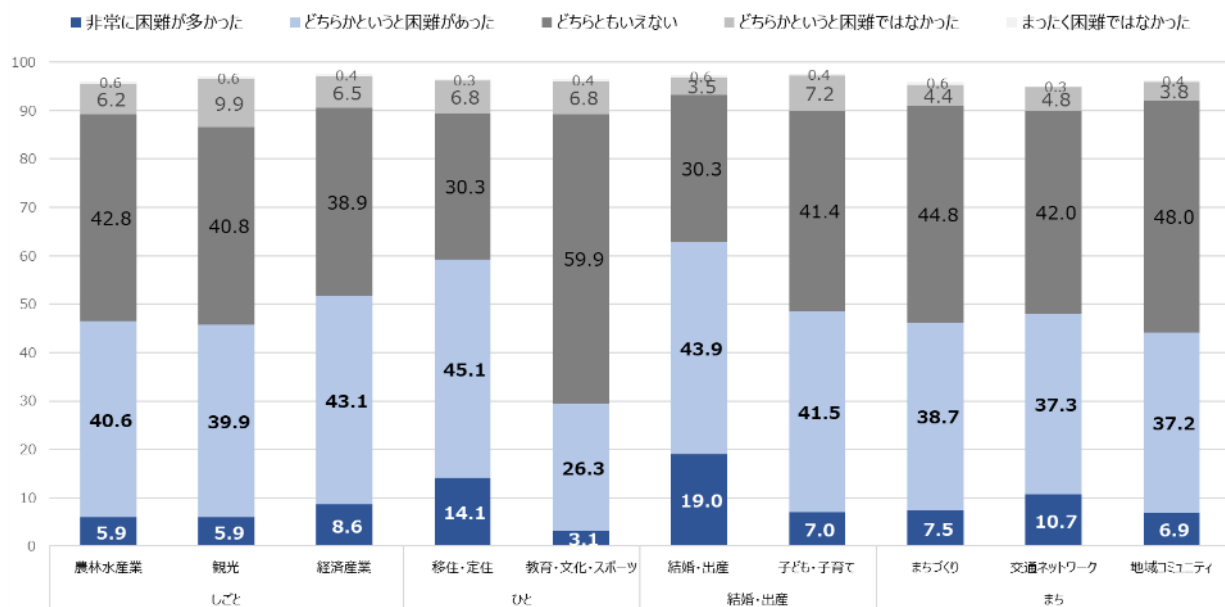
※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

実施にあたって困難が多かった政策

- 「非常に困難が多かった」という回答が最も多く挙げたのは「結婚・出産／結婚・出産」で19.0%
一次いで「ひと／移住・定住」14.1%、「まち／交通ネットワーク」10.7%
 - 困難がそれほど多くなかった（*）政策で挙げたのは「しごと／観光」10.5%
一次いで「結婚・子育て／子ども・子育て」7.6%
- （*）「まったく困難ではなかった」と「どちらかという困難ではなかった」を合算

実際の設問 Q10：第1期「地方版総合戦略」の政策で成果があがっているものには何がありますか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図11 実施にあたって困難が多かった政策（N=710）

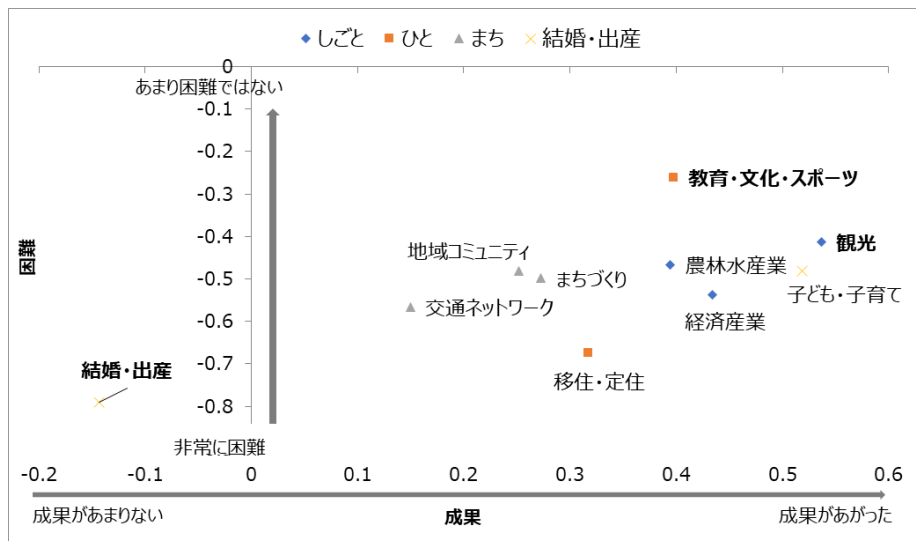


※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

各取組み間の関係性

- 実施にそれほど困難を感じておらず、尚且つ成果が出たと評価された政策は「ひと／教育・文化・スポーツ」、「しごと／観光」
- 実施にやや困難を感じつつ、成果があまり出ていないと感じている政策には「結婚・出産／結婚・出産」

図12 政策の「成果」と「困難度」による位置づけ（N=710）



算出方法：前述の「政策の成果」と「政策の実施困難度」を、それぞれ以下の得点で計算。「成果があがった」= 2、「どちらかという成果があがった」= 1、「どちらともいえない」= 0、「どちらかという成果があらなかった」= -1、「まったく成果があがらなかった」= -2 / 「まったく困難ではなかった」= 2、「どちらかという困難ではなかった」= 1、「どちらともいえない」= 0、「どちらかという困難があった」= -1、「非常に困難が多かった」= -2、以上で平均値を算出

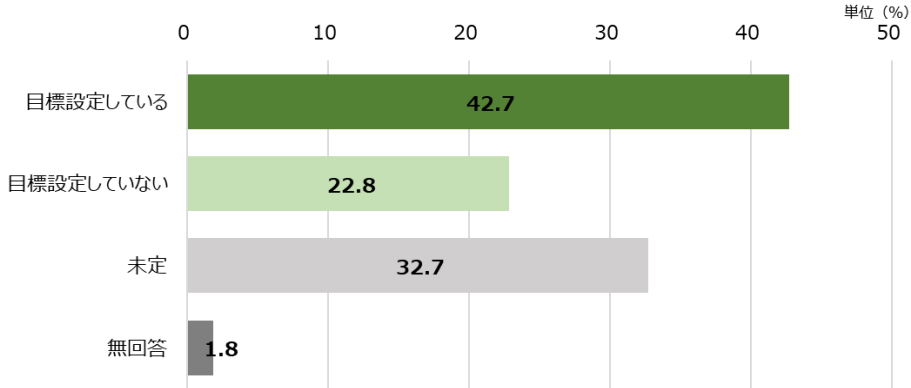
(6) 関係人口に関する取組み状況

第2期内で目標設定している自治体の割合

- 42.7%が関係人口の取組みを、第2期に「目標設定している」と回答
- 32.7%が関係人口の取組みを、第2期に目標設定するかどうか「未定」と回答

実際の設問 Q11:「関係人口」に関する取組みを、第2期「地方版総合戦略」内で目標設定していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(第2期「地方版総合戦略」の策定がこれからの自治体は、予定でお答えください)

図13 第2期内における関係人口の目標設定状況 (N=710)



第2期の策定を終えているか否かの違い

- 策定を終えている自治体では、58.7%が関係人口の取組みを、第2期に「目標設定している」と回答
- これから策定予定（令和2年度中に策定予定）の自治体では、68.0%が関係人口の取組みを、第2期に目標設定するかどうか「未定」と回答

図14 関係人口の目標設定状況 (N=421)

※Q2で「令和元年度中に策定を終える」と回答した自治体のみ

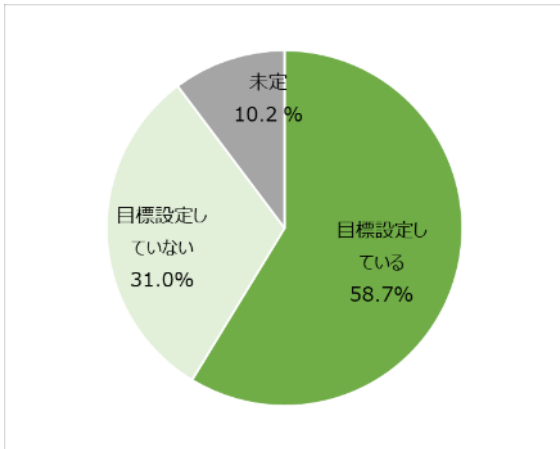
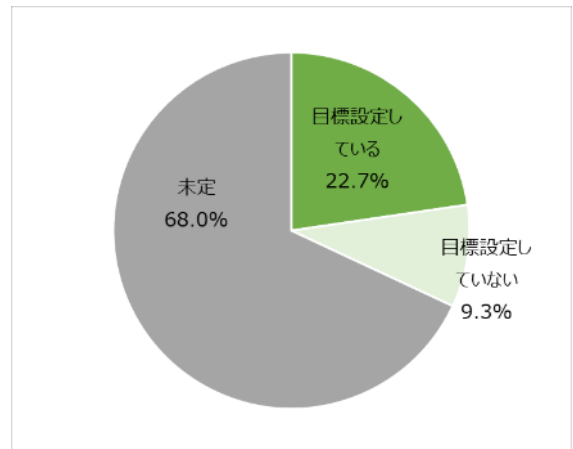


図15 関係人口の目標設定状況 (N=201)

※Q2で「令和2年度中に策定予定」と回答した自治体のみ



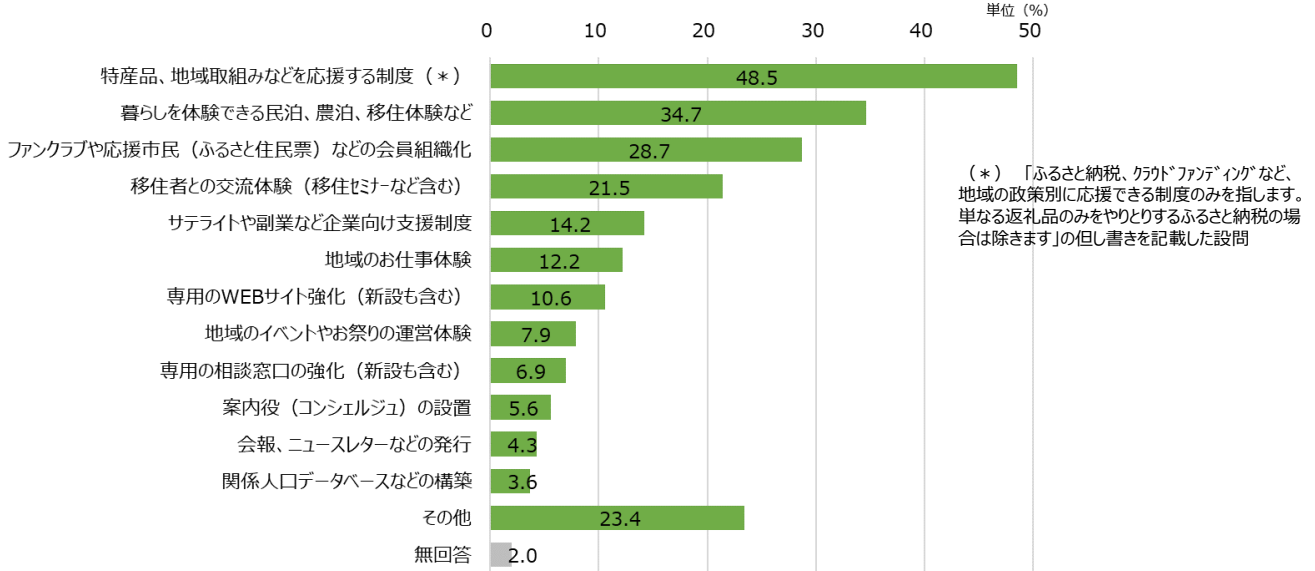
(6) 関係人口に関する取組み状況

「関係人口」の取組みの内容

- 48.5%が「特産品、地域取組みなどを応援する制度（*）」を目標設定していると回答
 一次いで「暮らしを体験できる民泊、農泊、移住体験など」34.7%であった

実際の設問 Q13：Q11で「1. 目標設定していると回答した方は、具体的にどの内容の施策を設定しましたか。以下の項目からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。

図16 具体的に目標設定している取組み内容（N=303） ※第2期で「関係人口」に関する取組みを「目標設定している」と回答した自治体のみ



「その他」の主な内容

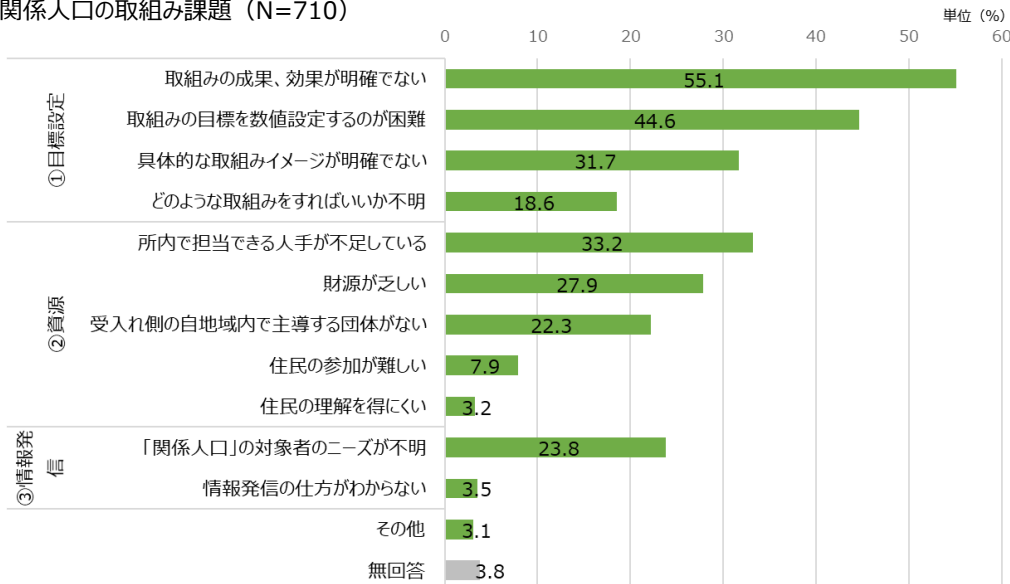
- 学生合宿、大学連携
- 大学との連携、地域おこし協力隊受け入れ
- 主に「しごと」に着目し、知識やアイデア、技術を持つ企業—大学等による創発を目的とした交流、研修会を通じた知的交流 など

「関係人口」の取組みの課題

- 目標設定に関する項目を課題と挙げる自治体が多かった
 —「取組みの成果、効果が明確でない」を課題としてあげた自治体が55.1%で最も多かった
 一次いで、「取組みの目標を数値設定するのが困難」が44.6%

実際の設問 Q14：関係人口」の取組みにあたり、当面の課題・障壁と想定されるものは何でしょうか。特にあてはまるものを3つ選んで枠に数字を記入してください。

図17 関係人口の取組み課題（N=710）

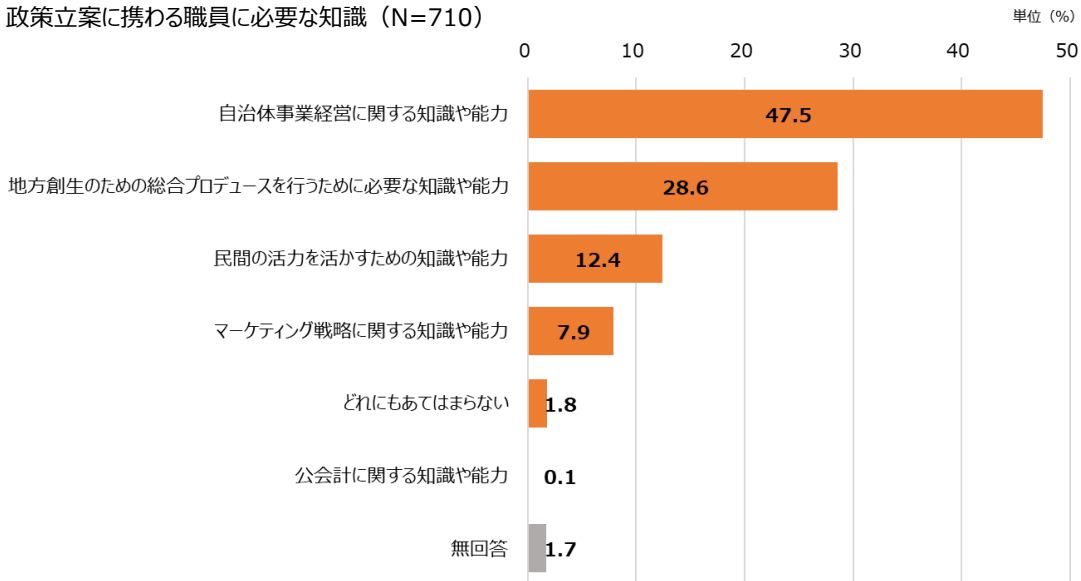


政策立案に携わる職員に必要な知識

- 47.5%が「自治体事業経営に関する知識や能力」と回答
一次いで地方創生のための総合プロデュースを行うために必要な知識や能力」28.6%であった

実際の設問 Q16：政策立案に携わる職員に必要な知識や能力は、どのようなものだと思いますか。もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

図18 政策立案に携わる職員に必要な知識 (N=710)

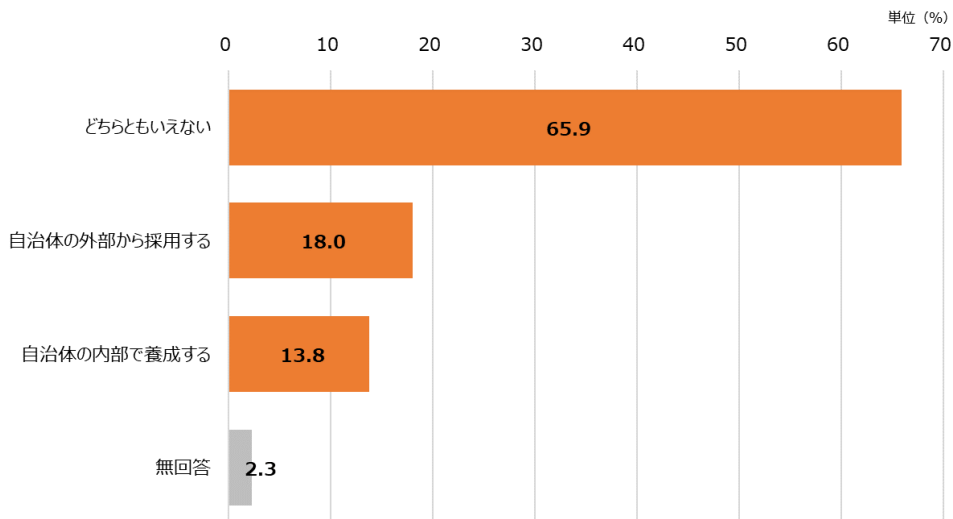


人材確保の方法

- 新たに人材を確保する際の方法として、「外部から採用する」が18.0%で、「内部で養成する」13.8%を上回った
- 「どちらともいえない」が最も多く、65.9%

実際の設問 Q17：地方創生に資する高度な専門性を持つ人材が新たに必要になった場合、当該人材を確保するための施策として、貴自治体は、現在、次のどちらを選びますか。

図19 人材確保の方法 (N=710)

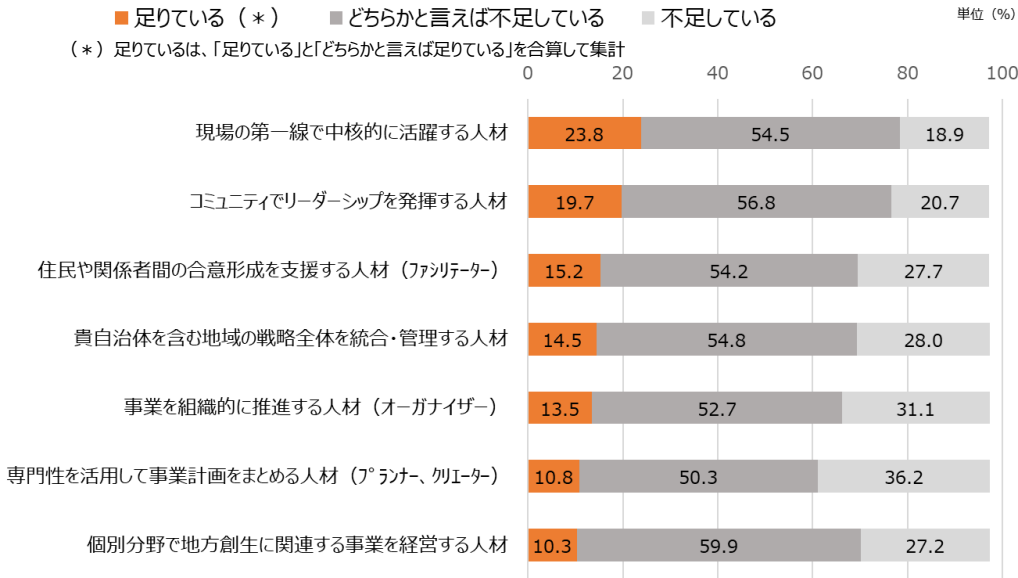


所内の人材の充足状態

- 最も「足りている」という回答が多かったのは「現場の第一線で中核的に活躍する人材」で23.8%が回答
一次いで「コミュニティでリーダーシップを発揮する人材」が19.7%
- 最も「不足している」という回答が多かったのは「専門性を活用して事業計画をまとめる人材（プランナー、クリエイター）」で36.2%が回答
一次いで「事業を組織的に推進する人材（オーガナイザー）」31.1%

実際の設問 Q18：貴自治体の職員の中に、次のような人材はどれくらいいると思いますか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図20 所内の人材の充足状態（N=710）



※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

所内のキャリアパスの状態

- 所内のキャリアパスが明確になっているかについて「とても思う」と回答した自治体は0.7%、「やや思う」は9.2%
- 都市規模による違いが見られた
→都市規模が大きいほどキャリアパスが明確になっていると「思う」が高くなる傾向
→都市規模が小さいほど「思わない」が高まる傾向

実際の設問 Q21：貴自治体では、政策立案を担う職員のキャリアパスが明確化していると思いますか。もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

図21 所内のキャリアパスの明確化（N=710）

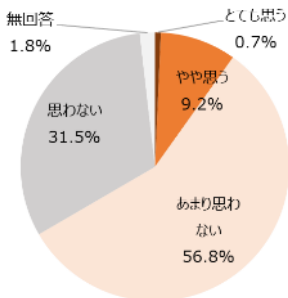
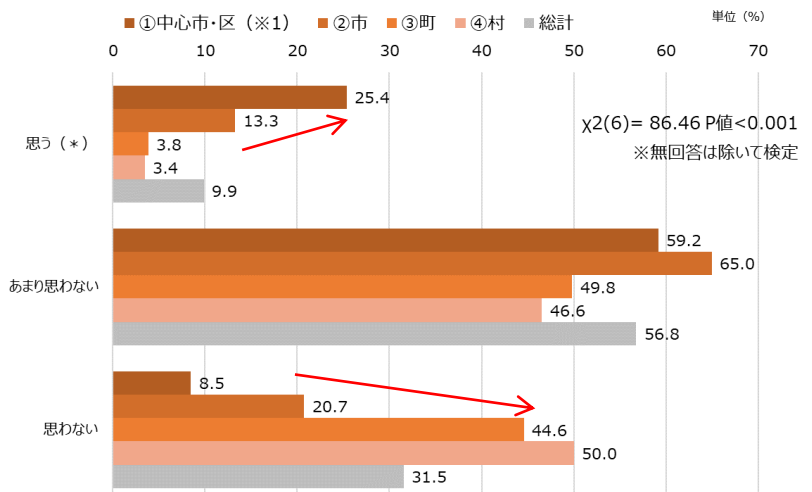


図22 所内のキャリアパスの明確化_都市規模による違い（N=710）



(※1) 中心市・区は特別区、県庁所在市、政令指定都市、中核市、施行時特例市

(*) 「思う」は、「とても思う」と「やや思う」を合算して集計

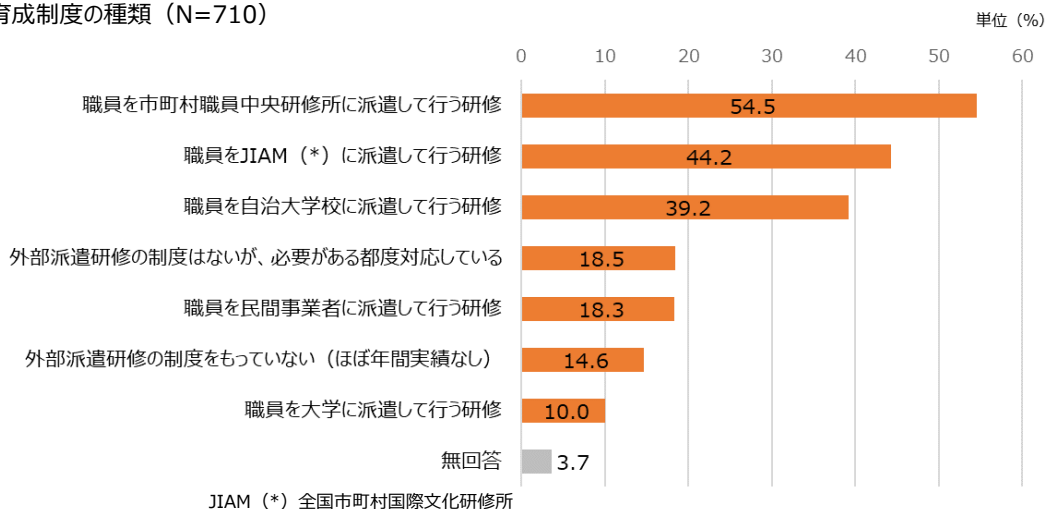
※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

実施している職員研修

- 「職員を市町村職員中央研修所に派遣して行う研修」が最も多く、54.5%
一次いで「職員をJIAMに派遣して行う研修」44.2%

実際の設問 Q15：現在、以下の研修を行うための制度を設けていますか。以下の項目からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。

図23 人材育成制度の種類 (N=710)

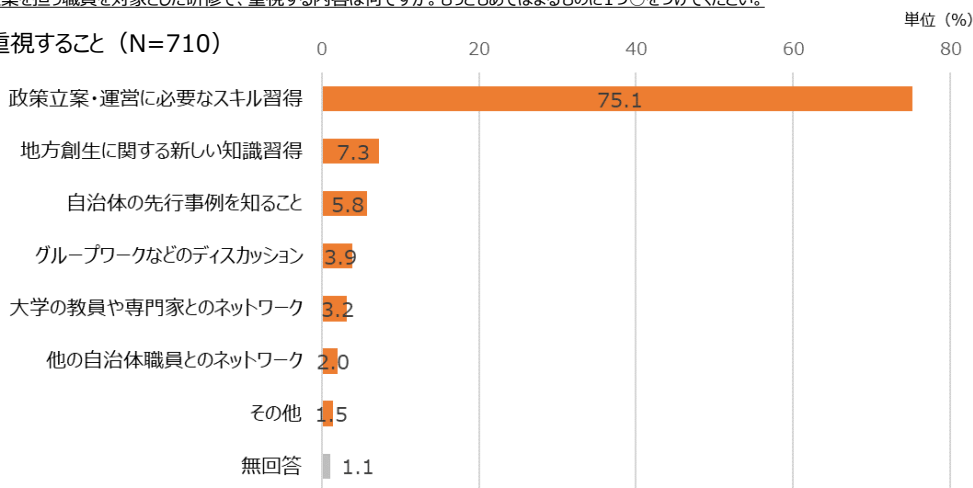


政策立案を担う人材研修の重視ポイント

- 「政策立案・運営に必要なスキル習得」が最も多く、75.1%
一次いで「地方創生に関する新しい知識習得」7.3%

実際の設問 Q19：政策立案を担う職員を対象とした研修で、重視する内容は何か。もっともあてはまるものに1つ○をつけてください。

図24 人材研修で重視すること (N=710)



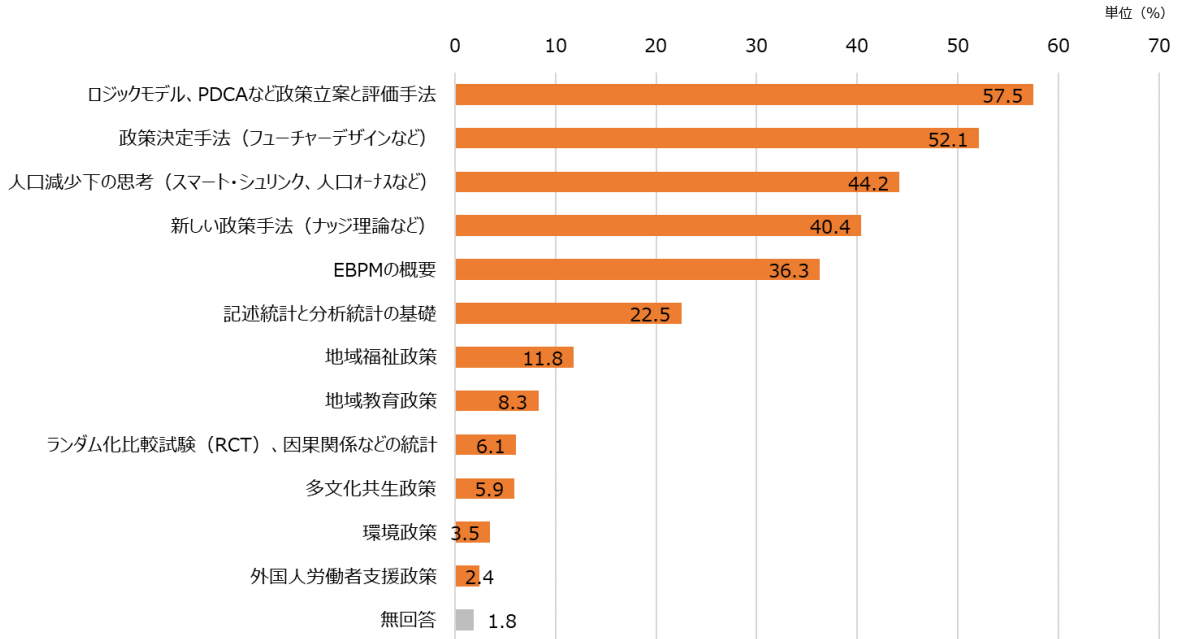
政策立案を担う人材に受講させたい研修

●「ロジックモデル、PDCAなど政策立案と評価手法」が最も多く、57.5%

一次いで「政策決定手法（フューチャーデザインなど）」が52.1%、「人口減少下の思考（スマート・シュリンク、人口オーナスなど）」が44.2%

実際の設問 Q20：政策立案を担う職員を対象とした研修で、受けさせたい内容は何か。特にあてはまるものを3つ選んで以下の枠に数字を記入してください。

図25 政策立案を担う人材に受講させたい研修（N=710）



（その他）「上記以外で取り上げてほしい内容には何がありますか。具体的なご希望内容がありましたら記載してください」の自由記述より

多かった意見の分野およびコメント（抜粋）

◆合意形成関連

- 住民合意等の調整
- 自治体内の各組織との調整力や合意形成がうまくとれるか

◆関係づくり関連

- 企業・大学など様々な主体との関係づくり
- 住民の意見を引き出すファシリテーション能力

◆政策立案など広い視野

- データ分析、統計等に関する知識、それをもとにした政策立案能力
- 上記項目の総合的な能力の習得が必要と考える
- 幅広い見識に基づく柔軟な発想と高い問題発見能力に基づく正しい課題認識
- 目の前の課題を解決するだけでなく、市の将来を思い描くこと
- SDGsに関する政策立案

◆その他

- 研修後の他の職員への還元、個人のスキルアップのみでは解決できない。
- サービスデザイン思考
- 情報発信の方法
- LM3理論を生かした実践的な地域経済分析の手法
- プレゼンテーション能力向上（トップへの政策説明、住民への説明）
- 異業種交流

など

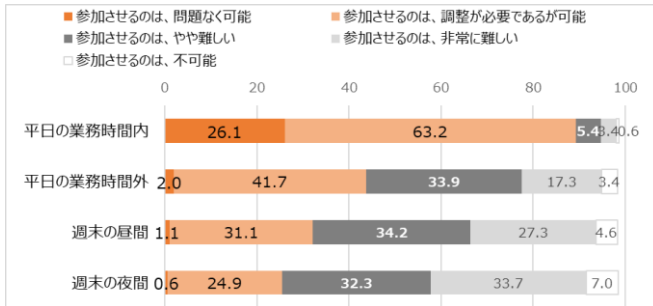
(9) 研修の期間設定について

受講可能な時間帯／期間

- 参加させるのは、問題なく可能な時間帯で最も多かったのは、「平日の業務時間内」で26.1%
- 参加させるのは、問題なく可能な期間は、「半日」が36.1%、「終日」が30.0%

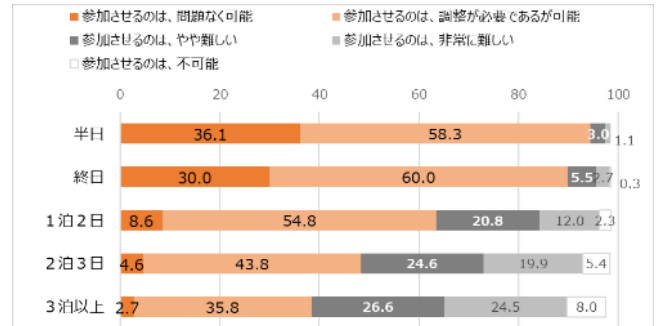
実際の設問 Q22：政策立案を担う職員を対象とした研修で、受講が可能な時間帯・期間はいつですか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図26 受講可能な時間帯 (N=710)



※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

図27 受講可能な期間 (N=710)



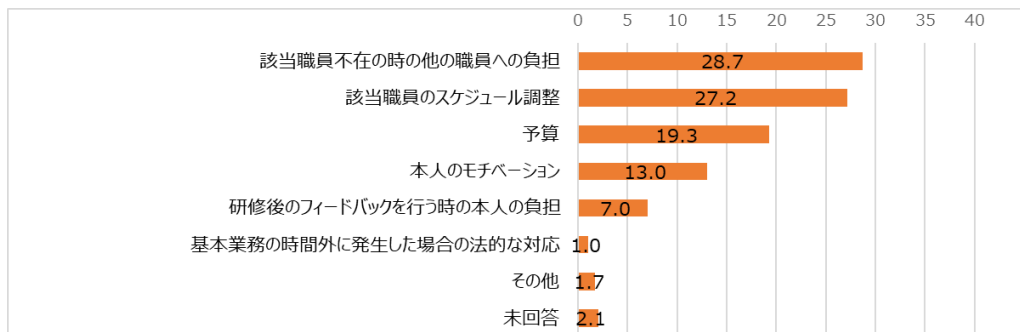
※グラフの判別しやすさを重視するため、グラフ内には「無回答」割合を非表示している

研修の課題や障壁

- 最も多かったのは、「該当職員不在の時の他の職員への負担」で28.7%
- 一次いで「該当職員のスケジュール調整」が27.2%
- 東京など首都圏以外での開催を希望するコメントが複数あった（自由記述より）

実際の設問 Q23：政策立案を担う職員が対象の研修で業務の一環として行う際に、特に課題・障壁となるものは何がありますか。もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

図28 職員研修を実施するための課題・障壁 (N=710)



(その他)「職員を受講させるに際して、そのほか時期や期間など、ご希望がありましたらご記入ください」の自由記述より

多かった意見の分野およびコメント（抜粋）

◆年度や開催月に関して

- 7月、8月なら比較的容易
- 市議会開催月（3月、6月、9月、12月）及び繁忙期（4月、10月下旬～12月）を除いた時期の開催を希望する。
- 年度始め及び年度末は受講は難しい

◆場所に関して

- できる限り、近い場所での開講を希望
- このような研修も外部となると、東京になる。もっと地方でしてほしい
- 九州内での開催が必須。
- 参加させることは可能だが、東京・大阪等の大都市のみで開催される研修も多く、移動時間・旅費等を考えると、参加づらい状況にある。
- 開催場所（関西）や内容により研修派遣の難しさは異なる

◆その他

- webの活用
- 同一研修を複数回開催し、出席日程を選択できると出席しやすい など